

教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価に関する報告書について

平成21年3月13日  
教育委員会

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正となり、教育委員会の権限に属する事務の点検評価結果に関する報告書を議会に提出し、公表しなければならないこととなった。

このため、市教育委員会では、前年度の事務事業を点検評価した結果を報告書にまとめたので、議会に提出し、公表するものである。

※ 参考 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

施行日 平成20年4月1日

2 今年度の経過等について

教育委員会の事務に関する点検評価と報告書の作成は、新たな取組であることから、市教育委員会では、他都市の状況を調査し、点検評価の実施方法等の検討を行うとともに、学識経験者の知見の活用を図るため、「教育事務に関する有識者会議」を設置し、意見等をいただきながら、点検評価の結果に関する報告書を作成したものである。

なお、教育委員会の点検評価に当たっては、市全体の行政評価システムを活用したものである。

〔教育委員会の取組〕

- ・平成20年5月～7月 他都市の状況調査（点検評価の方法及び学識経験者の知見の活用等）
- ・平成20年8月～11月 点検評価の実施案の作成
- ・平成20年11月 教育委員会定例会（点検評価に関する報告等）
- ・平成20年12月 教育事務に関する有識者会議の設置
- ・平成21年1月～2月 第1回教育事務に関する有識者会議の開催（学識経験者からの意見聴取）  
第2回 “ ” “ ”
- ・平成21年2月 教育委員会臨時会の開催（点検評価に関する審議、決定）
- ・平成21年3月 市議会への報告書の提出、市ホームページ等による報告書の公表

### 3 報告書の概要について

報告書は、第1章から第4章までの構成とし、その章ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 教育委員会の点検評価について（第1章）P4～

実施までの経緯、点検評価の対象、点検評価の方法などについて記載

(2) 教育委員会の活動状況について（第2章）P6～

会議の開催、議案・審議の状況及びその他の活動状況について記載

(3) 点検評価の結果について（第3章）P10～

今年度実施した行政評価の結果から、教育委員会に係る14の基本事業の評価結果を記載したもので、その概要は、次のとおりである。

市総合計画（施策）	評価結果
<p>1 将来を担う次世代の育成 [41]</p> <p>①幼稚園・小中学校教育の充実</p> <p>②高等学校教育の充実</p> <p>③教職員研修の充実</p> <p>④学校施設の充実</p> <p>⑤児童・青少年の健全育成</p>	<p>幼稚園・小中学校教育については、関係各課・機関が連携して充実に取り組んできた結果、全体的には、学力の向上がみられるとともに、不登校児童生徒の出現率も減少、体力運動能力も向上している。小中学校の学力については、各学校における指導の充実、家庭との連携の強化、教員研修の充実、研究指定校の指定、指導主事による学校訪問指導の充実等の取組により、成果指標4項目のうち、3項目で目標値を上回った。目標値を下回っている中学校数学についても、目標値との差は小さくなってきている。小中学校の不登校については、小中学校とも平成18年度の全国出現率を下回っている。特に、中学校は中1ギャップ解消の取組等によりにより0.2ポイント減少した。体力運動能力は、各学校における指導の充実、小学校体力向上研修会の実施等の取組により、小学校では96種目中40種目で、中学校は48種目中36種目で全国平均を上回っている。</p> <p>市立高校では、平成16年度から推薦入試、特別進学コースの設置等による教育改革に取り組んでおり、平成19年度末における成果指標は、平成16年度と比較して、進学・就職進路達成率は98.0%で4.94ポイント増、国公立大学合格者数は22名で16名増、新体力テストの全国水準との比較では男・0.24ポイント増、女・0.68ポイント減となった。入学目的の明確な生徒に対する意図的、計画的な指導の積み重ねとPTA、地域の支援により、目標値は概ね着実に達成されてきている。</p> <p>教職員の指導力の向上については、学校教育課題について具体的、実践的な解決を図るため、教育研究を委託する研究指定校を指定するとともに、研究指定校の学校公開研究会への教職員の参加を奨励した結果、参加者が16年度の1,260人より1,706人増加して2,996人と約2.47倍になった。更に、教育研究所研究発表大会の参加者は約500名、教育研究所の公開講座の参加者は延べ674名であった。この他に、初任者研修、経験2年経過研修会、先人教育研修会、小学校体力向上研修会、養護教諭研修会を実施した。これらの取組が、学力の向</p>

	<p>上、不登校児童生徒の減少、体力の向上につながった。</p> <p>学校施設については、黒石野中学校校舎3棟の耐震化の達成化を図り、老朽施設改造事業も実施した。また、平成18年度に成果指標を、耐震補強等工事未実施の校舎・屋内運動場がある学校数から耐震化率に変更したことにより、文部科学省への報告や公表と同一内容になり、市民に分かりやすくなった。</p> <p>児童・青少年の健全育成については、玉山村との合併に伴い、平成17年度作成の「新青少年健全育成計画」の改訂を行うとともに、本計画に基づき盛岡市が実施している青少年施策の概要の取りまとめを行った。</p> <p>また、少年補導員を市民にお願いして地域で見守る取組をしており、補導件数が平成19年度は207件となり、平成16年度以降初めて目標値を達成した。補導件数は平成16年度の380件に対して平成19年度は207件であり、大幅に減少している。</p>
<p>2 いつでもどこでも学ぶことのできる環境の構築 [42]</p> <p>⑥生涯学習推進体制の充実</p> <p>⑦社会教育の充実</p> <p>⑧社会教育施設の整備と活用</p>	<p>特技や専門的な知識を有する市民や市職員を市民の学習会に派遣する「生涯学習人材サポーターシステム」や「もりおかまちづくり出前講座」等により生涯学習の推進を図った。また、図書館では、文化教養講座等で、市民の生活くらしに身近な内容を取り上げるなど積極的な活用を図った。</p> <p>学習情報の提供、関係団体への支援等多様な事業を展開したが、より効果的な社会教育事業を展開していくためには、市民ニーズを把握するとともに、このニーズに的確に応えることができる職員の資質の向上が重要である。</p> <p>また、平成18年3月に廃校となった姫神小学校の校舎及び校庭を活用し、豊かな自然環境の中でふるさとの歴史、文化、産業等にふれあいながら学習できる施設として姫神ふるさと学習センターを開館した。</p>
<p>3 生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現 [43]</p> <p>⑨スポーツ・レクリエーション活動の充実</p> <p>⑩スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用</p>	<p>平成19年度は、指定管理者制度移行2年目となり、体育施設の各指定管理者が、スポーツ教室やスポーツ大会など積極的に自主事業を開催したため利用者が増えている。</p> <p>また、3つの総合型地域スポーツクラブが設置され、2つのクラブが設立に向けて準備中であり、各クラブで積極的に教室等を開催している。</p>

<p>4 豊かな心を育む芸術文化活動の支援〔44〕</p> <p>⑪芸術・文化活動の充実</p> <p>⑫文化施設の整備と活用</p>	<p>指定管理者による良好な維持管理のもと、会館の特性を生かした芸術鑑賞事業や文化会館活動事業を展開するとともに、共催や後援を通して市民の発表機会の支援に努め、市民の芸術文化活動への参加を促した。また、指定管理者が管理する施設や直営の姫神ホールでは施設修繕や設備機器の購入等を行い、会館の良好な維持管理に努めた。市民文化ホールでは他の区分所有者と連携を図り、マリオス中長期修繕計画を策定した。</p>
<p>5 歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用〔45〕</p> <p>⑬歴史的文化遺産の保護と活用</p> <p>⑭博物館施設の整備と活用</p>	<p>歴史・文化資源の調査、活用、整備、保護等に努めるとともに、文化財に対する市民の理解を促した。</p> <p>太田・本宮地区に集中している博物館等5施設が、県立美術館と連携を図り、共同での展示会やイベント・情報発信等を行い、各施設の利用促進を図った。</p> <p>当市の歴史・文化を広く紹介することを目的とした盛岡城跡公園内に建設する「歴史文化施設」の実施設計を行った。</p>

(4) 学識経験者の意見等（第4章）P34～

教育事務に関する有識者会議の開催状況を記載するとともに、点検評価の結果に対する学識経験者から出された意見等の内容を記載したもので、その内容（抜粋）は、次のとおりである。

分類	内容（一部を抜粋したもの）
<p>成果指標への意見</p>	<p>① 評価の考え方について、評価は、その目標が達成されたのか、そして目標を達成するための政策が適切であったのか、について判断していくべきものと思う。</p> <p>② 幼稚園・小中学校教育の充実について、成果指標に「問題行動（不登校）の出現率」を掲げているが、指標の設定をより具体的な活動にすると、取組が変わっていくと思う。</p>
<p>教育施策への提言、意見</p>	<p>① スポーツ振興の施策について、トレーナーと健康運動指導士の両方を兼ね備えた人材を一人配置するだけで、スポーツに関する事業が有効に機能していく。</p> <p>② 父親がもっと積極的に子どもの教育、家庭づくりに関わるのが大事だと思うので、社会教育や家庭教育を考える上で、そういった視点も必要ではないが。</p>
<p>学習環境の整備</p>	<p>学校施設の耐震化については、耐震化率100%を目指していくものだが、財政状況等から中々進まないという問題を抱えていることから、どの時点で耐震化率を100%に持っていくのか、目標の内容とプロセスが大事である。</p>
<p>連携、協力体制の推進</p>	<p>① 学校教育、生涯学習、スポーツ振興等のすべての領域において、より一層連携を重視した事業展開をすることが、可能と思われる。</p> <p>② 行政とボランティアグループとの関わりは、その自主性を十分に尊重した上で連携すべきである。行政の補完的な位置づけでは、真の協働にはならない。その逆の丸投げ的な状況も好ましくない。</p>

平成 20 年度  
盛岡市教育委員会  
点検・評価報告書

(平成 19 年度実施事務事業)

盛岡市教育委員会

平成 21 年 3 月

# 目次

## 第1章 教育委員会の点検評価について

- 1 はじめに ..... P 4
- 2 点検評価の対象 ..... P 4
- 3 点検評価の方法 ..... P 4
- 4 点検評価結果の構成 ..... P 5

## 第2章 教育委員会の活動状況について

- 1 教育委員会議の開催状況 ..... P 6
- 2 その他の活動状況 ..... P 9

## 第3章 点検評価の結果について

- 1 学校教育の充実 [市教育ビジョン/一人ひとりの子どもが生き、学ぶ喜びを育む学校教育]、  
市総合計画/施策1. 将来を担う次世代の育成
  - (1) 幼稚園・小中学校教育の充実 ..... P 10
  - (2) 高等学校教育の充実 ..... P 12
  - (3) 教職員研修の充実 ..... P 15
  - (4) 学校施設の充実 ..... P 16
  - (5) 児童・青少年の健全育成 ..... P 18
- 2 生涯学習環境の整備 [市教育ビジョン/生きがいを持ち、学びつづける社会の実現]、  
市総合計画/施策2. いつでもどこでも学ぶことのできる環境の構築
  - (1) 生涯学習推進体制の充実 ..... P 20
- 3 社会教育の充実 [市教育ビジョン/世代を超えて人の和を広げる社会教育]、  
市総合計画/施策2. いつでもどこでも学ぶことのできる環境の構築
  - (1) 社会教育の充実 ..... P 21
  - (2) 社会教育施設の整備と活用 ..... P 23
- 4 スポーツ・レクリエーションの振興 [市教育ビジョン/すこやかに、さわやかに続ける生涯スポーツ]、  
市総合計画/施策3. 生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現
  - (1) スポーツ・レクリエーション活動の充実 ..... P 25
  - (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用 ..... P 26

5 文化の振興	[市教育ビジョン/ふるさとの文化の継承・創造・発信]	
	市総合計画/施策 4. 豊かな心を育む芸術文化活動の支援	
	市総合計画/施策 5. 歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	
(1) 芸術・文化活動の充実	.....	P 28
(2) 文化施設の整備と活用	.....	P 29
(3) 歴史的文化遺産の保護と活用	.....	P 30
(4) 博物館施設の整備と活用	.....	P 32

#### 第4章 学識経験者の意見等

1 教育事務に関する有識者会議の開催状況	.....	P 34
2 学識経験者からの意見等		
(1) 学校教育の充実	.....	P 34
(2) 生涯学習環境の整備・社会教育の充実	.....	P 35
(3) スポーツ・レクリエーションの振興	.....	P 36
(4) 文化の振興	.....	P 36
(5) その他	.....	P 36

## 第1章 教育委員会の点検評価について

### 1 はじめに

盛岡市教育委員会では、市民の教育に対する「夢」や「願い」をこめた「めざす市民像」を基本理念に新しい時代に対応した教育行政の実現に努めるとともに将来を見据えた教育施策を推進するための総合的な構想である「盛岡市教育ビジョン」を平成17年に策定し、各種施策の推進を図っている。

#### ○めざす市民像

多くの先人を育ててきた美しいふるさと盛岡を愛し、豊かな心とすこやかな体を持ち、自ら学び、共に生きる未来を創る人

#### ○5つの施策の柱

学校教育の充実：一人ひとりの子どもが生き、学ぶ喜びを育む学校教育  
生涯学習環境の整備：生きがいを持ち、学びつづける社会の実現  
社会教育の充実：世代を超えて人の和を広げる社会教育  
スポーツ・レクリエーションの振興：すこやかに、さわやかに続ける生涯スポーツ  
文化の振興：ふるさとの文化の継承・創造・発信

今般、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され（平成20年4月1日施行）、各教育委員会は、毎年、教育委員会の権限に属する事務（以下「教育事務」という。）の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検評価」という。）を行うこととなった。

盛岡市教育委員会では、同法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、点検評価を実施するものである。

### 2 点検評価の対象

点検評価の対象は、「盛岡市教育ビジョン」の重点的な取組みとして、「盛岡市総合計画・実施計画」に位置づけて実施した平成19年度の主な施策・事務事業とする。

### 3 点検評価の方法

- (1) 点検評価にあたっては、施策・事務事業の目的と進捗状況を明らかにするとともに、課題等を分析し、今後の対応方向を示す。
- (2) 点検評価の客観性を確保するために、学識経験者で構成する教育事務に関する有識者会議を設置し、平成20年度行政評価の結果について意見等を得る。



(50音順 敬称略)

氏名	所属・役職
相澤 徹	岩手県立大学 理事長
相原 康二	岩手県文化振興事業団 埋蔵文化財センター所長
加藤 義男	岩手大学 教育学部 学部長
作山 正美	岩手医科大学 共通教育センター スポーツ医科学教授
平賀 圭子	NPO法人 参画プランニング・いわて 理事長 (もりおか女性センター長)

#### 4 点検評価結果の構成

- (1) 点検評価の対象を「盛岡市教育ビジョン」の5つの施策の柱並びに教育ビジョンを達成するための主要な施策である盛岡市総合計画の施策を大項目としてまとめた。
- (2) 盛岡市総合計画の各施策を構成する基本事業ごとに点検評価を実施した。
- (3) 基本事業を構成する主な事務事業を示した。
- (4) 基本事業ごとに各種指標を設定し、成果について分析し、その達成度を「A～Dランク」として評価した。
  - ランクA：目標値を大きく上回った。
  - ランクB：目標値を若干上回った。
  - ランクC：概ね目標値のとおりだった。
  - ランクD：目標値を若干下回った。
  - ランクE：目標値を大きく下回った。
- (5) 施策ごとに施策達成度評価結果として平成19年度の取組み内容と今後の課題についてまとめた。
- (6) 平成19年度の取組み、進捗状況などを踏まえ、学識経験者から意見等を得た。

## 第2章 教育委員会の活動状況について

### 1 教育委員会議の開催状況

教育委員会議は、毎月定例会を行い、必要に応じて臨時会を開催している。平成19年度の開催状況は、次のとおりである。

#### (1) 開催状況

ア 教育委員会定例会 12回

イ 教育委員会臨時会 4回

#### (2) 審議等の概要

ア 審議件数 37件、意見の申し出1件

審議内容	件数
基本的な方針を決定すること。	2
規則、訓令を制定、又は改廃すること。	16
学校その他の教育機関の設置及び廃止を決定すること。	
職員の任免その他の人事を行うこと。	2
県費負担教職員の任免その他の進退についての内申を行うこと。	1
附属機関の委員を任免すること。	14
教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価を行うこと。	
教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること。	1
教科書の採択を行うこと。	
市文化財保護条例に規定する文化財の指定及び解除を行うこと。	1
その他重要かつ異例に属すること。	1

イ 主な報告件数 37件

#### (3) 議案等の状況

◎4月定例会（4月24日）

議案第1号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

議案第2号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

議案第3号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

議案第4号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

議案第5号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

議案第6号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

議案第7号 盛岡市障害児就学指導委員会委員の委嘱について

議案第8号 盛岡市社会教育委員の委嘱について

議案第9号 盛岡市公民館運営審議会委員の委嘱について

- 議案第10号 盛岡市スポーツ振興審議会委員の委嘱について
- 議案第11号 盛岡市先人記念館協議会委員の委嘱について
- 報告事項 教育長報告
- 報告事項 学校教育課・教育研究所主管事業に係る平成19年度盛岡市学校教育指導委員及び平成19年度盛岡市障害児就学指導委員会専門委員の委嘱等について

◎5月定例会(5月21日)

- 議案第12号 盛岡市社会教育委員の委嘱について
- 議案第13号 盛岡市公民館運営審議会委員の委嘱について
- 報告事項 教育長報告

◎6月定例会(6月27日)

- 議案第14号 盛岡市図書館協議会委員の委嘱について
- 議案第15号 盛岡市子ども科学館協議会委員の委嘱について
- 議案第16号 盛岡市指定文化財の指定について
- 報告事項 教育長報告
- 報告事項 平成19年6月市議会定例会の概要について
- 報告事項 盛岡市立小中学校の耐震診断(第1次耐震診断)結果と今後の対応について
- 報告事項 盛岡市立区界高原少年自然の家運営委員の委嘱について

◎7月定例会(7月24日)

- 議案第17号 臨時専決処理につき承認を求めることについて
- 議案第18号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について
- 報告事項 教育長報告

◎8月定例会(8月23日)

- 報告事項 教育長報告
- 報告事項 平成19年度9月補正予算の内示額の概要について
- 報告事項 平成19年度アールム大学生短期留学受け入れについて(SICEプログラム)
- 報告事項 平成19年度盛岡市教育振興運動地区別集会の開催について

◎9月定例会(9月14日)

- 議案第19号 平成20年度における盛岡市立高等学校入学者選抜の基本方針について
- 議案第20号 盛岡市社会教育委員の委嘱について
- 報告事項 教育長報告
- 報告事項 啄木の里ふれあいマラソン大会の開催結果について

◎10月臨時会(10月2日)

- 議事 盛岡市教育委員会委員長の選挙について
- 議事 盛岡市教育委員会委員長職務代理者の指定について
- 議事 教育委員会の会議における委員の議席の決定について

◎10月定例会(10月18日)

- 議案第21号 盛岡市教育委員会事務局文書規程及び教育機関文書規程の一部を改正する訓令について
- 議案第22号 盛岡市先人記念館協議会委員の委嘱について
- 報告事項 教育長報告

- 報告事項 平成19年9月市議会定例会の概要について
- 報告事項 御所湖一周ロードレース大会及び盛岡市つなぎロードレース大会の開催中止について
- ◎11月定例会 (11月15日)
- 議案第23号 平成20年度における盛岡市立学校教職員にかかる定期人事異動方針について
- 報告事項 教育長報告
- 報告事項 平成19年度12月補正予算の内示額の概要について
- 報告事項 中学校給食における自由選択方式の試行について
- 報告事項 平成19年度盛岡市教育振興運動地区別集会について
- 報告事項 平成19年度全国学力・学習状況調査結果の状況について
- ◎12月定例会 (12月20日)
- 報告事項 教育長報告
- 報告事項 平成19年12月市議会定例会の概要について
- 報告事項 平成19年度盛岡市教育振興運動実践発表大会の開催について
- 報告事項 平成20年盛岡市成人のつどいの開催について
- 報告事項 平成19年度第2回社会教育委員会議の概要について
- 報告事項 公の施設の管理運営について
- ◎1月臨時会 (1月10日)
- 議案第24号 臨時専決処理につき承認を求めることについて
- 議案第25号 臨時専決処理につき承認を求めることについて
- ◎1月定例会 (1月17日)
- 報告事項 教育長報告
- 報告事項 平成19年度盛岡市・岩手大学連携 在学青少年社会参加活動促進事業実践発表集会の開催について
- ◎2月定例会 (2月26日)
- 議案第26号 盛岡市学齢児童生徒の就学すべき学校の指定に関する規則の一部を改正する規則について
- 報告事項 教育長報告
- 報告事項 平成20年度当初予算の概要について
- 報告事項 松園地区公民館の設置について
- 報告事項 盛岡市子ども科学館条例等の一部改正について
- ◎2月臨時会 (2月29日)
- 議案第27号 盛岡市立小・中学校長の人事異動の内申について
- ◎3月臨時会 (3月17日)
- 議案第28号 教育部長、教育次長、課長、事務所長、主幹、事務長及び教育機関（地区公民館、歴史民俗資料館及び体育館を除く。）の長の人事異動について
- ◎3月定例会 (3月23日)
- 議案第29号 盛岡市立幼稚園管理運営規則等の一部を改正する規則について
- 議案第30号 教育長に対する事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第31号 盛岡市教育委員会行政組織規則及び盛岡市教育委員会公印規則の一部を改正する規

則について

議案第32号 盛岡市教育委員会職員被服等貸与規程等の一部を改正する訓令について

議案第33号 中核市推進委員会規程を廃止する訓令について

議案第34号 教育財産の取得の申出について

議案第35号 盛岡市公民館運営審議会委員の委嘱について

議案第36号 盛岡市スポーツ振興審議会委員の委嘱について

議案第37号 盛岡市文化財保護審議会委員の委嘱について

報告事項 教育長報告

報告事項 平成20年3月市議会定例会の概要について

報告事項 平成19年度教育措置及び就学指導状況について

## 2 その他の活動状況

教育委員会に関わる会議、研修、行事等に出席し、委員として活動した。

### (1) 予算に関する市長との懇談会

日時 平成20年1月17日(木) 16時

場所 市庁舎別館 403会議室

内容 平成20年度予算に対する意見等

出席者 市長、副市長、市長公室長、財政部長、教育委員会委員長、委員、教育長

### (2) 学校公開研究、学校行事

### (3) 教育研修、各種会議

### (4) 教育振興運動

### (5) 生涯学習、スポーツ、文化活動行事

### 第3章 点検評価の結果について

#### 1 学校教育の充実（一人ひとりの子どもが生き、学ぶ喜びを育む学校教育）

##### (1) 幼稚園・小中学校教育の充実

###### ■ 主な事務事業

###### ・総務課

教育委員会例規審査事務／安全衛生事務／文書集配業務／岩手県市町村教育委員会協議会事務局事務／教育広報事業／小中学校幼稚園管理運営事務

###### ・学務教職員課

学齢簿管理事務事業／私学振興事業／私立学校施設整備事業／岩手育英会運営事業／スクールバス運行事業／学校給食運営事業／要保護・準要保護児童生徒就学援助事業／特殊教育就学奨励事業／幼稚園就園奨励事業／少人数指導推進事業／へき地小規模校就学援助事業／小・中学校給食供給事業（給食センター）

###### ・学校教育課

コンピュータ教育設備整備事業／小中学校幼稚園教育振興事務／学校訪問指導事業／研究指定校事業／教育振興運動事業／外国人英語指導講師招へい事業／学校支援事業／学校プール管理事務／学校保健事業／学校体育振興事業／小中学校幼稚園管理配分事務／先人教育推進事業／適応指導教室事業（教育研究所）

###### ■ 評価指標の設定と分析

- ・目的 児童生徒の学力向上及び心身の健全育成を図る。
- ・対象指標 市立幼稚園児数 128 人，市立小学校児童数 15,642 人，市立中学校生徒数 8,037 人（平成 20 年 5 月 1 日学校基本調査）
- ・成果指標 ①小中学校学力検査の全国水準との比較  
②問題行動（不登校）の出現率

###### ①盛岡市の小中学校学力検査の全国水準との比較（全国水準 100）

	17 年度（実績）	18 年度（実績）	19 年度（実績）	19 年度（目標）
国語（小 4）	108.0	109.2	110.2	108.0
算数（小 4）	105.0	107.6	107.8	106.0
国語（中 2）	107.0	107.8	108.0	107.0
数学（中 2）	99.0	99.4	98.2	101.0

②盛岡市の問題行動（不登校）の出現率（％）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
小学校	—	0.18	0.25	0.33
中学校	—	2.69	2.49	2.66

・成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 小中学校 学力検査 の全国水 準との比 較	B（目標値 を若干上回 った）	少人数指導にかかる教員の加配，特別支援教育支援員・学校支援員の配置，標準学力検査・全国学力学習状況調査の実施と分析，教員の指導力向上のための諸事業（研究指定校の指定，指導主事等による学校訪問指導，教員対象各種研修会の開催，教育研究所研究員研究と研究成果の普及）等の多角的な取組により，成果指標4項目中3項目で年度目標が達成できた。	成果指標で未達成の中学校数学の学力向上が課題である。また，現在，年度目標を達成している小学校国語・算数，中学校国語についても，平成26年度の目標値達成に向け，取組の充実を図っていかねばならない。そのために，現在進めている諸事業にかかわっては，特にも，少人数指導にかかる教員の未加配校への配置，通常学級の安定のために大きく寄与している特別支援教育支援員の増員という人的支援体制の整備が大きな課題である。
指標 ② 問題行動 （不登校） の出現率	B（目標値 を若干上回 った）	不登校を予防する学校づくりの推進，不登校を予防する家庭づくりへの支援，不登校予防・解消のための教員研修・教育相談活動の実施，学校復帰への支援のための適応指導教室「モリーオ」の設置，学校支援員の配置，様々な体験活動を行う「いきいきスクール事業」の実施，中1ギャップ小中連絡会・不登校対策委員会の開催等の多角的な取組により，小学校，中学校とも不登校の出現率は全国出現率を下回るとともに，年度目標を達成できた。	増加傾向にある小学生の不登校児童を減少させること，出現率が高い状況にある中学生の不登校生徒を減少させることが課題である。そのためには，一人ひとりに応じた支援体制・相談体制を一層充実させていくことが必要である。具体的には，学校支援員の増員の増員という人的支援体制の整備が大きな課題である。また，近年，経済的事情や虐待等により起因する家庭事情の影響による不登校児童生徒の増加も見られることから，福祉サイドと連携した取組の強化も課題である

※ 説明 表中の目標達成度は，AからEまでの5段階評価とした。「A：目標値を大きく上回った」，「B：目標値を若干上回った」，「C：概ね目標値のとおりだった」，「D：目標値を若干下回った」，「E：目標値を大きく下回った」。以下同じ。

## ■ 取組内容と成果

幼稚園・小中学校教育については、関係各課・機関が連携して充実に取り組んできた結果、全体的には、学力の向上がみられるとともに、不登校児童生徒の出現率も減少、体力運動能力も向上している。小中学校の学力については、各学校における指導の充実、家庭との連携の強化、教員研修の充実、研究指定校の指定、指導主事による学校訪問指導の充実等の取組により、成果指標4項目のうち、3項目で目標値を上回った。目標値を下回っている中学校数学についても、目標値との差は小さくなってきている。小中学校の不登校については、小中学校とも平成18年度の全国出現率を下回っている。(平成19年度はまだ公表されていない) 特に、中学校は中1ギャップ解消の取組等により0.2ポイント減少した。体力運動能力は、各学校における指導の充実、小学校体力向上研修会の実施等の取組により、小学校では96種目中40種目で、中学校は48種目中36種目で全国平均を上回っている。

### (翌年度以降に残る課題と今後の方向)

幼稚園・小中学校教育については、取組みの成果が表れてきているので、現在の取組をこのまま継続することにより一層の学力向上と不登校児童生徒の減少、体力運動能力の向上に努めるが、小学校の体育運動能力の向上と中学校の特に数学・英語の学力向上、小中学校の不登校児童生徒の減少が課題となっている。

市立幼稚園については、作成中の幼児教育振興プログラムをもとに、幼稚園教育のあり方について検討する必要がある。

## (2) 高等学校教育の充実

### ■ 主な事務事業

#### ・市立高校

市立高等学校管理運営事務／市立高等学校教育情報ネットワーク整備事業／市立高等学校教育振興事業

### ■ 評価指標の設定と分析

- ・ 目的 生徒の学力の向上及び心身の健全育成を図る。
- ・ 対象指標 市立高校生徒数 893 人
- ・ 成果指標 ①進学・就職進路の達成率
  - ②国公立大学合格者数
  - ③文部科学省新体力テストの全国水準との比較(得点平均値の差)
  - ④不登校発生率



①進学・就職進路の達成率（％）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
市立高校	94.9	95.5	98.0	94.5

②国公立大学合格者数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
市立高校	9	25	22	20

③文部科学省新体力テストの全国水準との比較（得点平均値の差）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
市立高校（男）	+2.05	+3.00	+2.51	+3.70
市立高校（女）	+2.56	+2.58	+1.88	+3.00

④不登校発生率

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
市立高校	1.3	2.4	1.3	1.2

・成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 進学・就職 進路の達成率	B（目標値を若干上回った）	就職支援相談員を配置し、適切な指導ならびに求人開拓等の積極的な就職活動を推進するとともに、職場への適応支援を行った。また、各種の資格取得や検定の奨励を進めるとともに、授業の充実を通して学力の向上を図るなどして、希望する進路の達成を図り年度目標を達成することができた。	これまでの一人ひとりに応じた適切な進路指導により、進路達成を図ってきた。他市のある市立高校では、達成率が90.1%という実態を考えると、その達成率の高さは、評価に値する。今後とも、第1志望の進路実現を図るべく、これまでの指導を継続するための支援体制の充実が不可欠である。

<p>指標 ② 国公立大学合格者数</p>	<p>B（目標値を若干上回った）</p>	<p>平成 16 年度から普通科に A コース、平成 19 年度からは、特別進学コースとして 1 学年から国公立大学への進学を目指したコースを設置した。授業時数の増加や課外授業時数の増加など、それに応じた指導が適切に行われることにより、着々と成果を挙げてきた。</p>	<p>市立高校の改革の中にあって、文武両道を目指す学校づくりに向け、国公立大学進学を目指すコースの設置を行った。それによる成果は年々顕著であり、特に特別進学コースの設置による成果が大いに期待されるところである。平成 26 年度の目標値の達成に向け、人的支援はもちろんのこと、合格者数増加を目的とした各種事業が展開できる体制を整えるとともに、各中学校に対して、特別進学コースの周知徹底を図っていく必要がある。</p>
<p>指標 ③ 文部科学省新体力テストの全国水準との比較（得点平均値の差）</p>	<p>D（目標値を若干下回った）</p>	<p>市立高校はスポーツ推薦等もあり、運動能力の高い生徒が集まるため、現状でも全国水準より高い。ポイント比較において岩手県立高校の男子では 1.25、女子は 2.08 となっている。市立高校は、男子はかなり上回っているものの、女子はやや不十分な結果となっている。特に女子の体力向上のための具体的な取り組みが必要である。</p>	<p>全国水準に比べ高い結果は出ているが、女子は、県立高校に比べやや不十分な結果となっている。要因の分析をしっかりと行う中で体力向上の具体的な取り組みが課題である。平成 26 年度には目標値を達成できるよう継続的具体的取り組みを実施していく必要がある。</p>
<p>指標 ④ 不登校発生率</p>	<p>C（概ね目標値のおりだった）</p>	<p>不登校予防のための学校体制作りや、教員研修を通し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、前年度に比べ大きく減少し、成果目標をおおむね達成することができた。</p>	<p>市立高校の不登校発生率は 1.3 である。岩手県における不登校発生率は 1.37(速報値)であることから、市立高校での指導の成果は表れていると考える。しかし、年度ごとに、差が大きいことや高校は、進路不適應による中途退学とのかかわりもことから、インターンシップや小・中・高とつながるキャリア教育の推進が大きな課題となっている。</p>

## ■ 取組内容と成果

市立高校では、平成 16 年度から推薦入試、特別進学コースの設置等による教育改革に取り組んでおり、平成 19 年度末における成果指標は、平成 16 年度と比較して、進学・就職進路達成率は 98.0%で 4.94 ポイント増、国公立大学合格者数は 22 名で 16 名増、新体力テストの全国水準との比較では男・0.24 ポイント増、女・0.68 ポイント減となった。入学目的の明確な生徒に対する意

図的、計画的な指導の積み重ねと PTA、地域の支援により、目標値は概ね着実に達成されてきている。

(翌年度以降に残る課題と今後の方向)

市立高校については、学力は目標値や全国水準を上回っており努力の結果が表れているが、体力・不登校については引き続き努力する必要がある。

現在、平成 16 年度に作成した「市立高等学校教育改革基本方針」に基づいて改革を進めているが、近隣の県立高校の平成 21 年度入試改革や生徒減少に伴う高校再編等の動向に留意しつつ、特色を十分活かしてより魅力ある高校とするよう、一層の改革を進める必要がある。

### (3) 教職員研修の充実

#### ■ 主な事務事業

- ・総務課  
職員研修事務
- ・教育研究所  
教育研修事業

#### ■ 評価指標の設定と分析

- ・目的 教員の資質及び指導力の向上を図る。
- ・対象指標 市立幼稚園教員数 14 人、市立小学校教員数 1,070 人、市立中学校教員数 579 人、市立高校教員数 77 人
- ・成果指標 ①学校公開研究会の参加者数

##### ①学校公開研究会の参加者数（人）

	17 年度（実績）	18 年度（実績）	19 年度（実績）	19 年度（目標）
教員	2,538	2,119	2,966	1,590

図①

・成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ①	A (目標値を大きく上回った)	学校課題の具体的、実践的な解決を図り、学校教育の充実に資するために学校を指定して教育研究を委託する研究指定校の指定、及び、研究指定校の学校公開研究会への参加奨励により、学校公開研究会への参加者が増加した。	児童生徒数の減少に伴う教員数の減少、学校の多忙化という状況がある中で、今以上の参加者増加は望めないようになってくることが予想される。

■ **取組内容と成果**

教職員の指導力の向上については、学校教育課題について具体的、実践的な解決を図るため、教育研究を委託する研究指定校を指定するとともに、研究指定校の学校公開研究会への教職員の参加を奨励した結果、参加者が平成16年度の1,260人より1,706人増加して2,996人と約2.47倍になった。更に、教育研究所研究発表大会の参加者は約500名、教育研究所の公開講座の参加者は延べ674名であった。この他に、初任者研修、経験2年経過研修会、先人教育研修会、小学校体力向上研修会、養護教諭研修会を実施した。これらの取組が、学力の向上、不登校児童生徒の減少、体力の向上につながった。

(翌年度以降に残る課題と今後の方向)

教職員の指導力の向上については、研究指定校の数、研究内容、校種、学校公開期日など、より多くの教職員が参加する学校公開研究会のあり方について、引き続き研究に努める必要がある。

(4) 学校施設の充実

■ **主な事務事業**

・総務課

校舎等維持補修事業／学校施設等整備事業／余裕教室活用事業／黒石野中学校校舎改築事業／校舎・屋体耐震診断事業／繫小学校校舎等増改築事業／渋民小学校施設整備事業／校舎・屋体定期点検業務委託事務事業／土淵小学校仮設教室校舎整備事業／黒石野中学校屋内運動場改築事業／巻堀小学校プール改築事業／河南中学校プール改築事業／城北小学校屋内運動場改築事業／本宮小学校仮設校舎整備事業

## ■ 評価指標の設定と分析

- ・ 目的 学校施設が良好に維持されている。
- ・ 対象指標 市立小学校の棟数 190 棟、市立中学校の棟数 128 棟
- ・ 成果指標 ①耐震化率  
②耐震化が終了した学校数

### ①耐震化率 (%)

	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	19年度 (目標)
小中学校	54.2	55.6	57.2	56.6

### ②耐震化が終了した学校数

	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	19年度 (目標)
小中学校	24	24	25	25

### ・ 成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 耐震化率	B (目標値を若干上回った)	耐震化の実施は、計画的な工事対応が必要であり、可能な限り早期に目標の耐震化率をクリアすべき(100%を目指すべき)である。	総合計画に取り込みながら、毎年度予算化が図られる必要がある。また、前提となる第2次耐震診断の「全校実施」が急がれる。
指標 ② 耐震化が終了した学校数	B (目標値を若干上回った)	耐震化工事は、耐震診断結果で、施設の棟ごとにIs値の低いものから着手しているので、当該学校内の全ての施設の耐震化完了には、時間がかかるものである。	総合計画に取り込みながら、毎年度予算化が図られる必要がある。場合によっては、施設の使用廃止による対応も想定される。

## ■ 取組内容と成果

学校施設については、黒石野中学校校舎3棟の耐震化を達成し、実績の向上を図ったほか、老朽施設改造事業も実施した。また平成18年度に成果指標を、耐震補強等工事未実施の校舎・屋内運動場のある学校数から耐震化率に変更したことにより、文部科学省への報告や公表と同一内容になり、市民に分かりやすくなった。

(翌年度以降に残る課題と今後の方向)

学校施設については、老朽化に対応して計画的な維持補修に努めるとともに、耐震化率を向上させるため、第2次耐震診断により効率的・効果的な工法を選択し、長期的な耐震補強計画のもとに耐震化の推進に努める必要がある。

(5) 児童・青少年の健全育成

■ 主な事務事業

- ・学校教育課  
生徒指導強化推進事業
- ・市長部局（市民活動推進課、少年センター）  
青少年問題対策事業／ボランティア活動保険助成事業／地域青年活動推進事業／児童福祉週間等共催事業／少年センター活動事業

■ 評価指標の設定と分析

- ・目的 児童、青少年の健全育成を図る。
- ・対象指標 幼児、小学生、中学生及び高校生の数 40,482人
- ・成果指標 ①補導件数  
②刑法犯少年件数

①補導件数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
幼児、小学生、 中学生及び高 校生	316	317	207	300

②刑法犯少年件数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
幼児、小学生、 中学生及び高 校生	282	278	218	250

・成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 補導件数	A（目標値 を大きく上 回った）	青少年の健全育成にあたっている関係機関等の活動が功を奏し、成果向上につながっているものと考えられる。	最近の青少年を取り巻く環境は、青少年が健全に成長するために相応しいとは必ずしも言えず、時代の変化とともに新たな対応が求められている。

指標 ② 刑法犯少年 年件数	A (目標値 を大きく上 回った)	青少年の健全育成にあたっては関係機関等の活動が功を奏し、成果向上につながっているものと考えられる	最近の青少年を取り巻く環境は、青少年が健全に成長するために相応しいとは必ずしも言えず、時代の変化とともに新たな対応が求められている
----------------------	-------------------------	--	---

## ■ 取組内容と成果

児童・青少年の健全育成については、玉山村との合併に伴い、平成17年度作成の「新青少年健全育成計画」の改訂を行なうとともに、本計画に基づき盛岡市が実施している青少年施策の概要の取りまとめを行った。

また、少年補導員を市民の皆様をお願いして地域で見守る取組をしており、補導件数が平成19年度は207件となり、平成16年度以降初めて目標値を達成した。補導件数は平成16年度の380件に対して平成19年度は207件であり大幅に減少している。

### (翌年度以降に残る課題と今後の方向)

児童・青少年の健全育成については、ケースによっては子供のみならず親の教育も必要ではないかという認識から、地域で子どもを育てる取組が重要視されてきている。行政内部の連携に加え、行政と地域、そして当事者の連携が必要である。

また、青少年の健全育成は、乳幼児から青年期までその成長段階の課題に応じた施策が求められているが、青少年を犯罪から守る取組においても行政独自の政策には限界があり、非行の分野だけでなく、ニートへの対応など青少年健全育成の幅広い分野での協働による取組が求められている。

## 2 生涯学習環境の整備（生きがいを持ち、学びつづける社会の実現）

### (1) 生涯学習推進体制の充実

#### ■ 主な事務事業

- ・ 市立図書館  
市立図書館活動事業
- ・ 生涯学習課  
生涯学習推進事業

#### ■ 評価指標の設定と分析

- ・ 目的 生涯に渡って学習に主体的に取り組める環境の整備
- ・ 対象指標 住民基本台帳人口
- ・ 成果指標 ①生涯学習指導者登録数  
②学習相談件数

##### ①生涯学習指導者登録数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
生涯学習指導者	868	586	655	596

##### ②学習相談件数（件）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
相談数	245	220	257	360

#### ・ 成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 生涯学習 指導者登 録数	B（目標値 を若干上回 った）	平成 18 年度が3年に一度の更新で 減少したが、その後は、追加登録に より増加傾向にある。	3年に一度の更新が平成 21 年度で ある。前回、更新時に大きく減少し たので、こうしたことがないようあ らかじめ、広く周知を図る必要があ る。



指標 ② 学習相談 件数	D（目標値 を若干下回 った）	相談内容は「団体やサークルの情報 に関するもの」が最も多く、28.8%、 次いで「講師に関するもの」が 19.1%である。相談件数がなかなか 増えない要因を特定することは難し いが、市からの情報提供の量、方法 等は影響するものとする。	社会教育施設以外が行う学習情報等 広範な情報収集に努め、講座等につ いての情報を、より積極的に市民に 提供する必要がある。
--------------------	-----------------------	---	--

## ■ 取組内容と成果

特技や専門的な知識を有する市民や市職員を、市民の学習会に派遣する「生涯学習人材サポ  
ーティングシステム」や「もりおかまちづくり出前講座」等により生涯学習の推進を図っている。

また、図書館では、文化教養講座等で、市民の生活くらしに身近な内容を取り上げることによ  
り、新たな利用者の掘り起こし、図書資料の多面的、積極的な活用を図ろうとしている。

（翌年度以降に残る課題と今後の方向）

一層の学習機会の提供を実現するために、民間やNPO等も含めた総括的な学習情報提供シス  
テムを構築する必要がある。

### 3 社会教育の充実（世代を超えて人の和を広げる社会教育）

#### (1) 社会教育の充実

##### ■ 主な事務事業

- ・生涯学習課  
自治公民館支援事業/社会教育促進事業/青年教育促進事業/家庭教育支援事業
- ・中央公民館  
中央公民館図書室活動事業/中央公民館太田分館事業/中央公民館活動事業
- ・上田公民館  
上田公民館図書室活動事業/上田公民館活動事業
- ・河南公民館  
河南公民館活動事業
- ・西部公民館  
西部公民館図書室活動事業/西部公民館活動事業/西部公民館パソコン講座事業
- ・都南公民館  
都南公民館活動事業

- ・ 浜民文化会館  
浜民公民館活動事業
- ・ 見前地区公民館・飯岡地区公民館・乙部地区公民館・好摩地区公民館・玉山地区公民館・菟川地区公民館  
見前地区公民館活動事業/飯岡地区公民館活動事業/飯岡公民館図書室活動事業/乙部地区公民館活動事業/乙部地区公民館図書室活動事業/好摩地区公民館活動事業/玉山地区公民館活動事業/菟川地区公民館活動事業
- ・ 区界高原少年自然の家  
自然の家活動事業/自然の家主催事業

### ■ 評価指標の設定と分析

- ・ 目的 多様で良質な学習機会が提供され、市民が参加できる環境の整備
- ・ 対象指標 住民基本台帳人口
- ・ 成果指標 ①市の講座数  
②講座受講者数

#### ①市の講座数（講座）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
講座数	1,199	1,446	1,428	867

#### ②講座受講者数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
受講者数	110,435	146,247	110,181	106,010

#### ・ 成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 市の講座数	A（目標値を大きく上回った）	国の事業を活用しながら、順調に推移している。	現状を維持、向上するため、講座内容の充実にも努める必要がある。
指標 ② 講座受講者数	B（目標値を若干上回った）	市民ニーズに細かく対応するため、小規模で多様な講座が増加したが、その一方で、前年度に比べ受講者は減少してしまった。	受講者数の増を図るため、講座の周知をより積極的に推進するとともに、講座内容の充実にも努める必要がある。

### ■ 取組内容と成果

社会教育の促進を図るため、学習情報の提供、関係団体への支援等多様な事業を展開している。

より効果的な社会教育事業を展開していくためには、市民ニーズを把握するとともに、このニーズに的確に応えることができる職員の資質向上が重要である。

(翌年度以降に残る課題と今後の方向)

職員の資質、能力を向上させるため、研修や講習会への参加を促進するとともに、これら研修等の成果を社会教育事業に活かすよう努める。

## (2) 社会教育施設の整備と活用

### ■ 主な事務事業

- ・生涯学習課  
ふるさと学習センター管理運営事業/(仮称)松園地区公民館整備事業/玉山地区公民館整備事業
- ・中央公民館  
中央公民館管理運営事業
- ・上田公民館  
上田公民館管理運営事業
- ・河南公民館  
河南公民館管理運営事業
- ・西部公民館  
西部公民館管理運営事業
- ・都南公民館  
都南公民館管理運営事業
- ・浜民文化会館  
浜民公民館管理運営事業/浜民図書館管理運営事業/浜民図書館活動事業
- ・見前地区公民館・飯岡地区公民館・乙部地区公民館・好摩地区公民館・玉山地区公民館・薮川地区公民館  
見前地区公民館管理運営事業/飯岡地区公民館管理運営事業/乙部地区公民館管理運営事業/好摩地区公民館管理運営事業/玉山地区公民館管理運営事業/薮川地区公民館管理運営事業
- ・市立図書館  
市立図書館管理運営事業
- ・都南図書館  
都南図書館管理運営事業/都南図書館活動事業
- ・区界高原少年自然の家  
自然の家管理運営事業

## ■ 評価指標の設定と分析

- ・ 目的 学習の場（施設）の提供
- ・ 対象指標 住民基本台帳人口
- ・ 成果指標 ①社会教育施設数  
②施設利用者数

### ①社会教育施設数（施設）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
施設数	17	17	18	18

### ②施設利用者数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
利用者数	1,151,854	1,138,579	1,109,033	1,150,000

## ・ 成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 社会教育 施設数	C（概ね目標値のおりだった）	姫神ふるさと学習センターが増えた。	平成 20 年度以降松園地区公民館の建設が予定されている。
指標 ② 施設利用 者数	C（概ね目標値のおりだった）	近年、大きな増減はない。市の人口は減少傾向にあるが、適正な管理運営に努めたことにより、ほぼ横ばいの利用者数となった。	市民の要望等を把握しながら、利用者の利便性向上に努める必要がある。また、経年劣化し、老朽化した施設・設備の計画的な整備が必要である。

## ■ 取組内容と成果

市民の学びの場としての役割を果たし、例年と同程度の利用者数を確保できた。また、平成 18 年 3 月に閉校となった姫神小学校の校舎及び校庭を活用し、豊かな自然環境の中でふるさとの歴史、文化、産業等にふれあいながら学習できる施設として姫神ふるさと学習センターを開館した。

（翌年度以降に残る課題と今後の方向）

市民が家庭教育・社会教育への関心を高め、自発的に学習する環境を整備するためには、社会教育施設の安全かつ快適な管理運営が不可欠である。社会教育施設の経年劣化による老朽化による改修等に的確に対応するために、中・長期修繕計画を策定し、総合計画に位置づけながら計画的に整備を進める必要がある。また、市民サービスと管理運営の向上を図るため、指定管理者制度の導入を検討する必要がある。

#### 4 スポーツ・レクリエーションの振興（すこやかに、さわやかに続ける生涯スポーツ）

##### (1) スポーツ・レクリエーション活動の充実

###### ■ 主な事務事業

- ・スポーツ振興室  
スポーツ振興事業/学校体育施設開放事業
- ・飯岡体育館  
スポーツ振興事業
- ・乙部体育館  
スポーツ振興事業

###### ■ 評価指標の設定と分析

- ・目的 スポーツに参加する機会が提供され、多くの市民が参加できる環境の整備
- ・対象指標 住民基本台帳人口
- ・成果指標 ①市の事業数  
②事業参加者数

###### ①市の事業数（件）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
開催事業	583	568	714	580

###### ②事業参加者数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
参加者数	120,497	128,700	182,823	145,000

###### ・成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 市の事業数	B（目標値を若干上回った）	開館日を増やすことで新たな事業をより積極的に計画した。	限られた開館日の中での事業数には限度がある。
指標 ② 事業参加者数	B（目標値を若干上回った）	利用者の声を反映させた事業をより多く計画し事業の魅力を高めた。	常に魅力ある事業の展開を検討する。

## ■ 取組内容と成果

平成19年度は、指定管理者制度移行2年目となり、体育施設の各指定管理者は、スポーツ教室やスポーツ大会など積極的に自主事業を開催したことにより利用者が増えている。

また、3つの総合型地域スポーツクラブが設置され、2つのクラブが設立に向けて準備中であり、各クラブで積極的に教室等を開催している。

(翌年度以降に残る課題と今後の方向)

盛岡市スポーツ振興計画の重点施策である総合型地域スポーツクラブの育成について、市内の中学校区にクラブを設置したいと考えているが、現在、3つのクラブが設置済み、2つのクラブが設立準備中であり、依然未整備の地区が多数ある。設立準備に係る予算措置との関連から、計画どおりにクラブ設置数を増やすことができないのが現状である。

また、市民には、安心して市内の体育施設を利用していただきたいと考えているが、老朽化が著しい施設も多く、計画的な修繕計画が必要とされていることから、体育施設の整備について、総合計画や合併建設計画との整合性を図りつつ、総合的に予算計画を立てる必要がある。

## (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用

### ■ 主な事務事業

- |                        |
|------------------------|
| ・スポーツ振興室<br>体育施設管理運営事業 |
| ・飯岡体育館<br>飯岡体育館管理運営事業  |
| ・乙部体育館<br>乙部体育館管理運営事業  |
| ・巻堀出張所<br>好摩体育館管理運営事業  |

### ■ 評価指標の設定と分析

- ・ 目的 スポーツのできる場（施設）の提供
- ・ 対象指標 住民基本台帳人口
- ・ 成果指標 ①市の施設数  
②施設利用者数

①市の施設数（施設）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
施設数	21	32	32	32

②施設利用者数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
利用者数	670,581	729,553	851,201	730,000

・成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 市の施設数	B（目標値を若干上回った）	施設数は変わらない。	施設の建替が予定されている。
指標 ② 施設利用者数	B（目標値を若干上回った）	開館日と新規事業を増やしたことから利用者の増加が図られた	利用者の利便を図るには老朽化した施設の計画的な修繕が必要である。

■ 取組内容と成果

自主事業の増加や施設備品の充実を図り、指定管理者である盛岡市体育協会の職員研修も充実させサービス向上に努めた。施設設備の経年劣化が課題である

（翌年度以降に残る課題と今後の方向）

施設管理については利用者の安全確保と施設設備の経年劣化への対応に努める。インターネットによる施設の利用状況確認や申し込みについては財政的な問題があるものの、ホームページを利用したスポーツ関連情報の提供を速やかに更新できるようにする。

5 文化の振興（ふるさとの文化の継承・創造・発信）

(1) 芸術・文化活動の充実

■ **主な事務事業**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習課 芸術文化団体育成事業/芸術文化振興事業</li> <li>・浜民文化会館 浜民文化会館芸術文化振興事業</li> </ul>
--

■ **評価指標の設定と分析**

- ・目的 芸術・文化活動に参加できる環境の整備
- ・対象指標 推計人口
- ・成果指標 ①芸術文化事業鑑賞者数  
②文化会館活動事業参加者数

①芸術文化事業鑑賞者数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
鑑賞者数	30,705	39,715	36,888	31,000

②文化会館活動事業参加者数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
参加者数	10,106	10,456	10,242	10,200

・成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 芸術文化 事業鑑賞 者数	B（目標値 を若干上回 った）	出演者の人気等により鑑賞者数のあ る程度の増減はやむを得ないものと 考える。平成19年度も市民ニーズを もとに魅力的な鑑賞事業に努め、目 標値をクリアできた。	市民ニーズを基本に、より一層、多 様で広範囲のジャンルから選定した 鑑賞事業に努める必要がある。
指標 ② 文化会館 活動事業 参加者数	B（目標値 を若干上回 った）	事業内容の充実、周知に努め、目標 値をクリアできた。	市民ニーズの把握に努め、事業のよ り一層の充実と周知に努める必要が ある。



## ■ 取組内容と成果

指定管理者による良好な維持管理のもと、会館の特性を生かした芸術鑑賞事業や文化会館活動事業を展開するとともに、共催や後援を通して市民の発表機会の支援に努め、市民の芸術文化活動への参加を促した。

(翌年度以降に残る課題と今後の方向)

市民の文化活動への参加機会の一層の向上に努めるとともに、参加意欲を高めるため市民の意向把握に努め、文化会館の自主事業の展開及び市民の文化活動の支援内容の充実に努める必要がある。

## (2) 文化施設の整備と活用

### ■ 主な事務事業

- ・生涯学習課  
文化会館管理運営事業/マリオス中長期修繕計画策定委託事業
- ・浜民文化会館  
浜民文化会館管理運営事業

### ■ 評価指標の設定と分析

- ・目的 芸術文化活動の場（施設）の提供
- ・対象指標 推計人口
- ・成果指標 ①文化会館平均利用率  
②文化会館利用者数

#### ①文化会館平均利用率（％）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
文化会館	73.8	72.6	71.2	75.0

#### ②文化会館利用者数（人）

	17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	19年度（目標）
利用者数	389,912	403,603	419,921	393,000

・成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 文化会館 平均利用率	C (概ね目標値のおりだった)	ここ数年、減少傾向にある。	現在指定管理者に委託している市民文化ホール、キャラホール、盛岡劇場の3館に加え、渋民文化会館も合わせて委託し、文化会館全体の、より効果的、効果的な管理運営を推進する必要がある。
指標 ② 文化会館 利用者数	B (目標値を若干上回った)	目標を達成し、順調に推移している。	市民の要望等を把握しながら、適切な管理運営に努める必要がある。また、経年劣化により老朽化した施設・設備については、計画的な整備が必要である。

■ 取組内容と成果

指定管理者の管理施設及び直営の渋民文化会館とも施設修繕や設備機器の購入等を行い、会館の良好な維持管理に努めた。市民文化ホールでは他の区分所有者と連携を図り、マリオス中長期修繕計画を策定した。

(翌年度以降に残る課題と今後の方向)

各館とも施設や設備に経年劣化が見られるものの財政事情から計画的な修繕の実施ができない状況にある。舞台設備の故障や劣化等は、人命を危険にさらす可能性や即公演等の中止につながるため、保守点検の指摘事項に対する留意が必要であり予算確保が特に課題である。

平成21年度は、文化会館等の指定管理者制の更新期に当たっており、また、新たに渋民文化会館が指定管理制度による管理運営に移行することとなっている。このことから、平成20年度においては、各館における一層の市民サービスと管理・運営効率の向上を図るため、指定管理者の選定に係る一連の手続きを進めるものとしている。

(3) 歴史的文化遺産の保護と活用

■ 主な事務事業

・歴史文化課

指定文化財保存維持活用事業/歴史・文化資源等調査普及活用事業/文化財関係保存活用等協議会事務事業/盛岡城跡石垣修復工事・変位測量委託事務事業/志波城跡保存整備事業/志波城古代公園管理活用事業/遺跡ネットワーク整備事業

- ・中央公民館  
中央公民館郷土資料展示室活動事業/中央公民館文化財保存整備事業
- ・原敬記念館  
原敬記念館管理事業/調査研究・資料整備事業/展示活動・教育普及事業
- ・遺跡の学び館  
埋蔵文化財発掘調査事業/遺跡の学び館管理運営事業/遺跡の学び館学芸事業

## ■ 評価指標の設定と分析

- ・目的 地域の貴重な歴史的文化遺産を次世代に伝える
- ・対象指標 文化財指定等数、歴史文化資源数
- ・成果指標 ①文化財数(国・県・市指定)  
②市保存建造物数  
③歴史・文化資源(石碑・記念碑・歌碑など)累積調査件数

### ①文化財数(国・県・市指定) (件)

	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	19年度(目標)
文化財数	248	250	257	252

### ②市保存建造物数 (件)

	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	19年度(目標)
保存建造物数	24	24	23	24

### ③歴史・文化資源(石碑・記念碑・歌碑など)累積調査件数 (件)

	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	19年度(目標)
調査件数	1,565	2,257	2,707	2,305

## ・成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 文化財数 (国・県・ 市指定)	B(目標値 を若干上回 った)	指定候補物件の調査を充実させたことによる。	調査体制の充実が望まれる。
指標 ② 市保存建 造物数	C(概ね目 標値のおお りだった)	所有者の都合による指定解除があったため。	保存建造物の老朽化等により、所有者に維持管理にかかる負担が増大している。

指標 ③ 歴史・文化 資源（石 碑・記念 碑・歌碑な ど）累積調 査件数	B（目標値 を若干上回 った）	個々の物件調査を充実させたことにより、成果の向上が図られた。	関係する各課や、学術団体、NPO、ボランティア団体等の協力を得ながら、調査体制の充実が望まれる。
--	-----------------------	--------------------------------	--

## ■ 取組内容と成果

歴史・文化資源の調査、活用、整備、保護等に努めるとともに、文化財に対する市民の理解を促した。

（翌年度以降に残る課題と今後の方向）

主要な史跡について、計画的な保存管理に努めるとともに、継続的な活用を図っていく必要がある。また、年々増加する歴史・文化資料及び情報を蓄積する手段や手狭になっている資料等の保管施設の確保が必要である。

## (4) 博物館施設の整備と活用

### ■ 主な事務事業

・生涯学習課
盛岡てがみ館管理運営事業
・歴史文化課
都南歴史民俗資料館管理運営事業
・歴史文化施設開設準備室
歴史文化施設整備事業
・子ども科学館
子ども科学館管理運営事業
・先人記念館
先人記念館管理事業/展示活動事業/広報活動事業/調査研究事業/教育活動事業/先人記念館開館 20 周年記念事業
・渋民文化会館
玉山歴史民俗資料館管理運営事業

## ■ 評価指標の設定と分析

- ・ 目的 地域の歴史や文化を知ってもらう場(施設)の提供
- ・ 対象指標 博物館施設数
- ・ 成果指標 ①博物館施設入館者数

### ①博物館施設入館者数(人)

	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	19年度(目標)
入館者数	165,673	169,261	176,815	181,000

### ・ 成果の分析と課題

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
指標 ① 博物館施設入館者数	C(概ね目標値のおりだった)	先人記念館開館 20 周年記念事業や中央公園内の博物館連携事業の実施並びに学校における先人教育推進による影響があったもの。	リピーター確保のためソフト事業の充実と併せて、展示物の更新も進めなければならない。博物館の連携事業の継続実施。適切な施設管理。調査体制の充実が望まれる。

## ■ 取組内容と成果

当市の歴史・文化を広く紹介することを目的とした盛岡城跡公園内に建設する「歴史文化施設」の建築実施設計を行うなど、各種事業を行なった。

太田・本宮地区に集中している博物館等5施設が、県立美術館と連携を図り、共同での展示会やイベント・情報発信等を行い、各施設の利用促進を図った。

### (翌年度以降に残る課題と今後の方向)

当市博物館施設と県立美術館とが連携を図り、共通のテーマによる企画展の開催等に努めた結果、当市施設の入館者数が増加した、学芸員の相互研修が図られた、地域における施設の認知度が向上したなどの成果が得られた。

平成 21 年度からは、博物館施設が指定管理者による管理に移行することとなっており、一層の市民サービスと管理・運営の効率化を図るため、平成 20 年度において指定管理者の選定手続きを進めることとしている。

## 第4章 学識経験者の意見等

### 1 教育事務に関する有識者会議の開催状況

次のとおり会議を開催し、教育委員会の権限に属する事務の点検評価について、5人の学識経験者から意見等をいただいた。

- (1) 第1回会議 平成21年1月14日(水) 13時20分 市役所都南分庁舎2階 教育委員会室
- (2) 第2回会議 平成21年2月13日(金) 13時20分 市役所都南分庁舎2階 教育委員会室

### 2 学識経験者からの意見等

教育委員会の事務に関する学識経験者からの主な意見等は次のとおりであった。

#### (1) 学校教育の充実

- ① 幼稚園・小中学校教育の充実に関して、成果指標の一つに「問題行動(不登校)の出現率」を掲げているが、小学校での1%は約150人、中学校での1%は約80人である。人数としては、かなりの不登校の子どもがいる。不登校の子どもを減らすということは重要だが、具体の施策に視点を置き換えると、学校支援員を活用できているかという問題がある。学校支援員の活動を効果的に進めるための指標として、連絡会をやっている学校数等の指標などがあれば、より具体的に取組みが変わっていくと思う。
- ② 最近の経済格差の拡がりや、離婚による母子家庭の増加などで子どもの置かれている家庭環境が劣悪になっているのではないかと懸念される。子どもたちの学校での教育に影響を及ぼさないよう子どもの貧困という問題に対しても目を向けていく必要がある。
- ③ 小中学校教育に関して、小学校は体力・運動能力が低く、中学校は高いとあるが、結果を的確に分析し、今後の指導に生かせるよう努めて欲しい。
- ④ 中学校の数学が岩手県は課題であるが、盛岡市としての具体的な施策があれば、その取組みを示して欲しい。
- ⑤ 読書について、教科指導の中でも本を紹介し、読んであげ、考えさせるということもできるのではないかと思う。読書の時間に読書をするのではなく、算数の時間でも関係する本を紹介し、考えさせるということが、もっと必要であると思う。
- ⑥ 市立高校の課題として、文武両道を目指す学校づくりとあるが、進学を目指す生徒を育成するため、特別進学コースを設置する一方で、スポーツに秀でた生徒の活動が別であり、個人としての文武両道なのか、学校全体として文武両道ということなのか、施策の方向が見えにくい部分がある。
- ⑦ 教職員研修の充実に関して、成果指標を「学校公開研究会の参加者数」としているが、この指標では事業全体を表しているとは言えない。一つの象徴的なものとして掲げてあるものだと思う。言い方を変えれば、研究会に多くの教員に参加して欲しいという政策意図があるので指標にしていると思うが、例えば先人教育研修のような市教委が重点的に取り組む内容を全教員が何年間かの間に参加することを重点的にやろうとすれば、それを指標とすることも考えられる。
- ⑧ 学校施設の耐震化率に関しては、耐震化率100%をめざすものだが、財政状況等からなかなか進まないという問題を抱えている。どの時点で耐震化率を100%に持っていくのか、目標の内容とプ

ロセスが大事である。

- ⑨ 学校教育、生涯学習、スポーツ振興等々のすべての領域において、より一層の連携を重視した事業展開が可能と思われる。その事業の究極の目標を見極め、そこに到達する様々な道筋を確認し、連携の枠組みを構築するという作業手順が必要である。

(2) 生涯学習環境の整備・社会教育の充実

- ① 児童・青少年の健全育成に関して、成果指標を「補導件数」と「刑法犯少年件数」としているが、「校内暴力」や「いじめの件数」等が何処にも出ていないので、不十分さを感じる。
- ② 児童・青少年の健全育成に関して、平成18年度と平成19年度を比較して「補導件数」と「刑法犯少年件数」も大幅に減少しているが、減少した要因や背景が重要である。また、乳幼児から青年期までその成長段階の課題に応じた施策について、教育委員会と他の部署とが連携して、どのような施策を行なっているのか見えるようなものが欲しい。女の子の場合は、携帯電話を使用して非行や犯罪に巻き込まれるケースも多く、子どもへの教育が重要だと思っているので、関係機関の連携と対策が重要である。他部局との連携のもとに推進されなければならない事業にあっては、実態の見える指標を設定する必要があると思う。
- ③ 生涯学習や社会教育における主要な事業や講座は何なのか、重要な施策や課題は何なのか、捉えにくいところがあり、評価しがたい部分がある。
- ④ 両親が子どもに読み聞かせを行なうブックスタート運動というものがある。学校図書館を充実し、ここに図書館も積極的に関わっていくことによって、ブックスタート運動を大きく展開させることができると思う。学校図書館の運営にどのような形で連携を行なっているかということも指標としてあれば良い。
- ⑤ いわゆるボランティアグループとは、その自主性を十分に尊重した上で連携すべきである。行政の補完的な位置づけでは、真の協働にはならない。その逆の丸投げ的な状況も好ましくない。
- ⑥ 子どもの学力と自尊感情の関連性が高いということがある。自尊感情の低い母親に育てられた子ども、特に女の子は自尊感情が低いという関連性が言われている。父親がきちんと家庭での父親の役割を果たしていることが重要であり、父親と母親が協力して育てている家庭の中で育った子どもの自尊感情は高い。父親がもっと積極的に子どもの教育、家庭づくりに関わることが大事ではないかと思う。教育講座への男性参加がとても低いという現状がある。岩手の男性の育児休暇取得率も低い。社会教育の場に男性を多く参加させていくことは重要であり、女性は割合多く参加している。社会教育の講座受講者数の内訳に男女比や年齢比が欲しい。社会教育の場に若い男性が入ることが少ないので、その人たちを参加させるような仕掛けがあればと思う。指標が見えるようなものにして欲しい。

また、スポーツを例に挙げると、子どもが活発に動くところは、父親が積極的に参加しているところがある。父親を社会教育等の場面に参加させるには、土曜、日曜や平日の夜を使わなければならないと思うが、やり方はあると思う。

- ⑦ シングルマザーは子どもの数が多い傾向があり、仕事に行くにも大変な状況である。シングルマザーにしっかり仕事を持ってもらい、しっかりと子どもを育ててもらうことが大切だと思う。このような状況の下で、求職のため、パソコン技能を習得したいというニーズが非常に多い。一方で、子どもを預かってもらうところがないので講座を受けることが出来ない人もいる。保育と受講を組み合わせたパソコン講座など具体的にどのようなニーズがあるのかを把握して欲しいと思う。

### (3) スポーツ・レクリエーションの振興

- ① トレーナーと健康運動指導士の両方を兼ね備えた人が一人いると、スポーツ振興にとっても有効である。安全な運動を指導することや各種大会、各種団体への巡回指導、学校体育にも幅広く活用が期待できる。

市教委で推進している総合型スポーツクラブにおいても、将来を考えるとボランティア活動ではなく、会費の徴収や他の文化活動と一緒にするなど経営基盤を強化して、経営が成り立つようにしないと立ち消えになる心配がある。このような人材がいると健康面にも大きな影響を与えるので、スポーツ振興には価値ある施策であると思う。

- ② 指定管理者制度を導入したスポーツ施設について、導入したことの評価を行なうべきだと思う。

### (4) 文化の振興

- ① 従来から子ども科学館、中央公民館、志波城古代公園その他の施設において市民参加型の事業が実施され好ましいが、今後これをさらに拡大する必要がある。

従来型の「受身的な学習施設」的な性格から「積極的活動の場（生涯学習の場）」的性格に変えていくことが、これらの文化施設の市民権を拡大させる一方法と考える。

- ② 指定管理者制度を導入した文化施設について、導入したことの評価を行なうべきだと思う。

### (5) その他

- ① それぞれの分野の目標を適切に指し示す指標を見出しにくい場合が多いことから、単純に指標の目標との達成度のみで、その分野の評価を行うことには危険が伴う。従って、評価の妥当性を担保していくためには、次のような考え方が重要である。

目標の設定については、一部定量的な指標を使いながらも真に目標とするところを定性的な表現も含めて設定する。

その達成度については、指標の目標値の達成度も考慮しつつ、様々な角度から総合的に分析を加えて適切な評価を行う。客観性を欠くという批判が生じることもありうるが、市民の常識や有識者の意見など多面的な視点を適切に考慮していけば、決して妥当性を欠くものとはならないはずである。また、目標の達成度が不十分な場合には、目標を達成するための政策が適切であったかといったレベルまで踏み込んだ評価が求められる。

- ② 行政評価における指標の立て方に関しては非常に難しいものである。課題を解決するためには、当面の3年間はこのアプローチを重視していき、次の3年間は別なアプローチで取り組んでいくということを考えて、ストーリーを考えていかないと、この問題は解決できないと思う。そういう指標の立て方のほうが分かりやすい。

- ③ 教育委員会所管事業については数値目標を設定するなど、客観評価が行われている。

- ④ 平成の大合併後における行政事務の内容について、均質化（地域によってばらつきがない）を図ることに留意すべきである。

- ⑤ 基本事業の指標の背後にある具体像について、事務事業評価の中で把握されていることが理解できたが、資料で読み取ることが難しい。